

目 次

令和5年度
東埼玉資源環境組合 財務書類
(一般廃棄物会計基準)

1. 一般廃棄物会計基準の導入	
(1) 現状と課題	1
(2) 目標と方策	1
(3) 組合が作成する財務書類ごとの算定対象範囲	1
2. 一般廃棄物会計基準に基づく財務書類【ごみ処理】	
資産・負債一覧表	2
原価計算書	3
行政コスト計算書	4
注記	5
一般廃棄物会計基準に基づくごみ処理原価	6
3. 一般廃棄物会計基準に準じた財務書類【し尿処理】	
資産・負債一覧表	8
原価計算書	9
行政コスト計算書	10
注記	11
一般廃棄物会計基準に準じたし尿処理原価	12

令和7年(2025年)1月
東埼玉資源環境組合

1. 一般廃棄物会計基準の導入

(1) 現状と課題

国の廃棄物処理法基本方針（平成17年5月改正）に基づき、市町村の一般廃棄物処理事業の3R化を推進するため、ごみ処理事業に係る資産・負債のストック状況やコスト等を把握する標準的な分析手法として一般廃棄物会計基準が定められました。この中で、長期的な視点で持続可能な適正処理の確保に向けた安定的かつ効率的な施設整備および運営のあり方が求められています。また、平成31年3月の循環型社会形成推進交付金交付取扱要領等の改正により、ごみ焼却施設を新設する場合には、一般廃棄物会計基準の導入が新たな交付要件として追加されました。

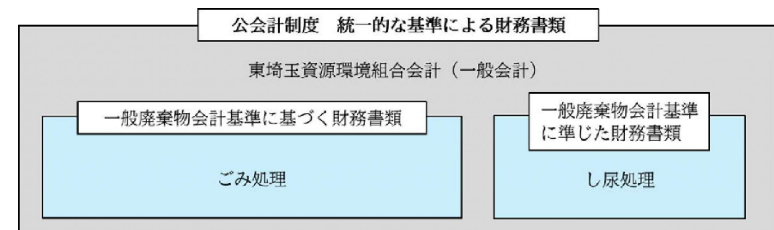
長期的な視点で事業運営上の課題を把握するため、組合は一般廃棄物会計基準に基づく財務書類等を作成することとしました。また、令和9年度から第一工場ごみ処理施設プラント更新事業の開始を予定していますが、循環型社会形成推進交付金の交付を受けるためには、一般廃棄物会計基準に基づく財務書類等（資産・負債一覧表、原価計算書、行政コスト計算書）の作成が必要となります。

(2) 目標と方策

一般廃棄物会計基準に基づく財務書類等の作成を行い、資産・負債のストック状況の把握、事業に係るコスト分析を行います。また、算定されたごみ処理原価を活用して事業系ごみ処理手数料の点検および見直しの検討を行います。

さらに、一般廃棄物会計基準に準じてし尿処理に係る財務書類を作成し、算定されたし尿処理原価を事業運営の指標として活用します。

(3) 組合が作成する財務書類ごとの算定対象範囲



2. 一般廃棄物会計基準に基づく財務書類【ごみ処理】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

【様式第1号】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】		
1 有形固定資産		
(1) 土地		5,589,961
(2) 施設設備		
① 取得価額	24,401,512	
② 減価償却累計額	△ 13,728,963	10,672,549
(3) 車両等		
① 取得価額	42,176,362	
② 減価償却累計額	△ 30,167,500	12,008,862
(4) 建設仮勘定		307,930
有形固定資産合計		28,579,302
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		0
(2) その他		0
無形固定資産合計		0
3 その他		6,450,384
資産合計 a		35,029,686
【負債の部】		
1 地方債		6,946,797
2 長期未払金		0
3 退職手当引当金		371,125
4 その他		361,991
負債合計 b		7,679,913
(差引)資産負債差額		27,349,773
(a - b) = c		

(単位：千円)

【処理原価】

	総 額	収集運搬			中間処理 (焼却・資源化等)			最終処分 (埋め立て)		
		生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計	生活系	事業系	小計
1. 人件費										
(1) 職員給与費 (一般職)	127,023	0	0	0	90,083	36,940	127,023	0	0	0
(2) 職員給与費 (技能職)	59,775	0	0	0	42,082	17,693	59,775	0	0	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	17,603	0	0	0	12,455	5,148	17,603	0	0	0
小 計	204,401	0	0	0	144,619	59,782	204,401	0	0	0
2. 物件費等										
(1) 処理費	1,857,491	0	0	0	1,300,916	555,920	1,856,836	464	191	655
(2) 委託費	1,419,951	0	0	0	484,661	202,136	686,797	519,806	213,348	733,154
(3) 減価償却費	1,771,517	0	0	0	1,234,279	517,108	1,751,387	14,272	5,858	20,130
(4) その他	52,750	0	0	0	17,720	35,030	52,750	0	0	0
小 計	5,101,709	0	0	0	3,037,577	1,310,193	4,347,770	534,543	219,396	753,939
3. 移転費用										
(1) 組合分担金等 (処理及び維持管理費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他	12,612	0	0	0	8,900	3,712	12,612	0	0	0
小 計	12,612	0	0	0	8,900	3,712	12,612	0	0	0
処 理 原 価 合 計	5,318,722	0	0	0	3,191,096	1,373,687	4,564,783	534,543	219,396	753,939
構成比率 (%)		0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	25.8%	85.8%	10.1%	4.1%	14.2%

一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書

〔自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日〕

(単位：千円)

【経常費用】			
1.	処理原価		
	(1) 人件費	204,401	
	(2) 物件費等	5,101,709	
	(3) 移転費用	12,612	
	合計		5,318,722
2.	管理費用		
	(1) 人件費	251,302	
	(2) 物件費等	160,871	
	(3) 移転費用	26,370	
	(4) その他管理費用	20,140	
	合計		458,683
経常行政コスト	a		5,777,405
構成比率 (%)			

【経常収益】			
1.	使用料及び手数料		
	(1) 指定袋・シール等販売収入	0	
	(2) 直接搬入ごみ手数料	1,410,442	
	(3) その他	371	
	合計		1,410,813
2.	補助金等収入		
	(1) 国県等支出金(運営費補助金等)	26,785	
	(2) [一部事務組合等]市区町村分担金(処理及び維持管理費)	2,575,016	
	(3) その他	0	
	合計		2,601,801
3.	その他		
	(1) 資源物等売却収入	3,013	
	(2) 売電等収入	1,991,235	
	(3) その他	62,514	
	合計		2,056,762
経常収益合計	b		6,069,376
b/a (%)			105.05%
(差引) 純経常行政コスト			
(a - b) = c			△ 291,971

【経常外費用】			
1.	移転費用		
	(1) 組合分担金等(建設・改良費)	0	
	(2) その他	0	
	合計		0
2.	その他		
	(1) 災害廃棄物処理事業経費	1,300	
	(2) 資産除売却損	4,019	
	(3) その他	0	
	合計		5,320
経常外費用合計			5,320

【経常外収益】			
1.	施設整備補助金等収入		
	(1) 国県等支出金(施設整備補助金)	0	
	(2) [一部事務組合等]市区町村分担金(建設・改良費)	274,384	
	(3) その他	0	
	合計		274,384
2.	その他		
	(1) 災害廃棄物処理事業収益	650	
	(2) 資産売却益	0	
	(3) その他	0	
	合計		650
経常外収益合計			275,034
(差引) 純行政コスト			
c + (d - e)			△ 561,685

一般廃棄物の処理に関する事業に係る財務書類における注記

I. 財務書類の作成方針

- (1) 財務書類の作成方針
(改訂) 一般廃棄物会計基準に基づき、財務書類を作成しています。
資産、負債に係る会計方針は、本組合における統一的な基準に基づく財務書類の会計方針に準拠しています。

II. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更 なし
(2) 表示方法の変更 なし

III. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃 なし
(2) 組織・機構の大幅な変更 なし
(3) 重大な災害等の発生 なし

IV. 追加情報

- (1) 3Rに係る先進的な取り組み事例
小学生を対象とした「3R講座」及び第一工場ごみ処理施設見学を実施しています。
また、リユースポスター展の実施やリユースまつりの開催も行っています。

- (2) 循環型社会の形成に資する施設の整備状況

(単位：千円)

事業名	施設区分	竣工年度	総事業費
第一工場ごみ処理施設建設事業	ごみ焼却施設	平成7年度	40,497,540
堆肥化施設建設事業	堆肥化施設	平成11年度 (平成16年度増設)	261,656
第二工場ごみ処理施設建設事業	ごみ焼却施設	平成27年度	13,783,800
第二工場汚泥再生処理センター建設事業	汚泥再生処理施設	平成29年度	2,565,000
第一最終処分場建設事業	最終処分場	昭和59年度	648,000
第二最終処分場建設事業	最終処分場	平成13年度	4,777,500

- (3) 場外余熱等利用施設の状況

施設名	利用内容	余熱等供給形態
第一工場ごみ処理施設	第一工場(発電電力を所内使用電力として利用)、堆肥化施設	電力
第一工場ごみ処理施設	越谷市立老人福祉センター「ゆりのき荘」、越谷市民プール	電力・高温水
第一工場ごみ処理施設	越谷市農業技術センター、介護保険複合施設「憩いの里」	高温水
第二工場ごみ処理施設	第二工場(発電電力を所内使用電力として利用)、汚泥再生処理センター	電力
第二工場ごみ処理施設	八潮市老人福祉センター「すえひろ荘」	蒸気

V. その他特記事項

なし

一般廃棄物会計基準に基づくごみ処理原価

年度	搬入区分	科目	経常費用					管理費用 人件費等、廃棄物 処理に間接的に要 した費用 (千円)
			一般廃棄物会計基準に基づく処理原価				合計 (千円)	
			収集運搬 各構成市町におい て実施 (千円)	中間処理 第一・第二工場ごみ 処理施設、堆肥化 施設で廃棄物処理 に要した費用 (千円)	最終処分 第一・第二最終処分 場、外割搬出に要し た費用 (千円)	合計 (千円)		
令和2年度	全体	人件費	-	194,671	-	194,671	252,454	
		物件費等	-	4,019,747	764,075	4,783,822	203,390	
		移動費用	-	151,070	-	151,070	22,385	
		その他管理費用	-	-	-	-	29,038	
		計	-	4,365,488	764,075	5,129,563	507,267	
	生活系	計	-	3,181,836	561,595	3,743,431	372,192	
	事業系	計	-	1,183,652	202,480	1,386,132	135,075	
令和3年度	全体	人件費	-	175,036	-	175,036	217,741	
		物件費等	-	3,989,496	812,535	4,802,031	130,743	
		移動費用	-	11,398	-	11,398	25,463	
		その他管理費用	-	-	-	-	25,593	
		計	-	4,175,930	812,535	4,988,465	399,540	
	生活系	計	-	2,991,717	587,463	3,579,180	287,936	
	事業系	計	-	1,184,213	225,072	1,409,285	111,604	
令和4年度	全体	人件費	-	195,436	-	195,436	234,854	
		物件費等	-	3,976,804	741,764	4,718,568	160,072	
		移動費用	-	11,301	-	11,301	21,845	
		その他管理費用	-	-	-	-	22,983	
		計	-	4,183,541	741,764	4,925,305	439,754	
	生活系	計	-	2,965,811	530,361	3,496,172	313,101	
	事業系	計	-	1,217,730	211,403	1,429,133	126,653	
令和5年度	全体	人件費	-	204,401	-	204,401	251,302	
		物件費等	-	4,347,770	753,939	5,101,709	160,871	
		移動費用	-	12,612	-	12,612	26,370	
		その他管理費用	-	-	-	-	20,140	
		計	-	4,564,783	753,939	5,318,722	458,683	
	生活系	計	-	3,191,096	534,543	3,725,639	324,235	
	事業系	計	-	1,373,687	219,396	1,593,083	134,448	
平均	全体	人件費	-	192,386	-	192,386	239,088	
		物件費等	-	4,083,454	768,078	4,851,533	163,769	
		移動費用	-	46,595	-	46,595	24,016	
		その他管理費用	-	-	-	-	24,439	
		計	-	4,322,436	768,078	5,090,514	451,311	
	生活系	計	-	3,082,615	553,491	3,636,106	324,366	
	事業系	計	-	1,239,820	214,588	1,454,408	126,945	

※人口、世帯数は、各年10月1日時点。

※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

※令和2年度及び令和3年度のごみ処理原価について、『財政計画2024』に記載した値と差が生じているのは、搬入量に資源化量を含めること、また災害廃棄物は生活系搬入量に含めることとし再算定したためです。

経常収益 その他 売電等収入 電力売払代金 C (千円)	処理量 搬入量 可燃ごみ、剪定枝・刈り 草 D (t)	単位あたり処理原価					
		一般廃棄物会計基準に基づく値			管理費用及び売電等収入を考慮した値		
		1tあたり (円)	1人あたり (円)	1世帯あたり (円)	1tあたり (円)	1人あたり (円)	1世帯あたり (円)
804,632	245,201.47	794	209	452	19,707	5,180	11,227
		19,510	5,128	11,114			
		616	162	351			
		20,920	5,499	11,918			
590,375	179,909.24	20,807	4,013	8,697	19,595	3,779	8,190
214,257	65,292.23	21,230	1,486	3,220	20,017	1,401	3,036
		723	188	402			
		19,844	5,146	11,035	19,844	5,146	11,035
		47	12	26			
		20,615	5,346	11,463			
422,423	174,390.94	20,524	3,836	8,225	19,753	3,692	7,916
163,731	67,593.97	20,849	1,510	3,238	20,078	1,454	3,119
		820	210	445			
		19,798	5,064	10,738			
		47	12	26	18,583	4,753	10,079
		20,666	5,286	11,209			
666,450	169,689.84	20,603	3,752	7,956	18,521	3,373	7,152
269,587	68,641.63	20,820	1,534	3,252	18,738	1,380	2,927
		892	220	460			
		22,262	5,483	11,491	16,522	4,069	8,528
		55	14	28			
		23,209	5,716	11,980			
1,407,567	161,992.43	22,999	4,004	8,392	16,311	2,840	5,951
583,668	67,172.49	23,716	1,712	3,588	17,029	1,229	2,576
		807	207	440			
		20,354	5,205	11,095			
		191	50	108	18,664	4,787	10,217
		21,353	5,462	11,643			
771,704	171,495.61	21,233	3,901	8,318	18,545	3,421	7,302
307,811	67,175.08	21,654	1,561	3,325	18,966	1,366	2,915

3. 一般廃棄物会計基準に準じた財務書類【し尿処理】

【様式第1号】

一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表（し尿）

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

【資産の部】			
1 有形固定資産			
(1) 土地		922,248	
(2) 施設設備			
① 取得価額	1,653,390		
② 減価償却累計額	△ 335,193	1,318,197	
(3) 車両等			
① 取得価額	1,010,238		
② 減価償却累計額	△ 423,166	587,072	
(4) 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,827,517
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		0	
(2) その他		0	
無形固定資産合計			0
3 その他		716,710	
資産合計 a			3,544,227
【負債の部】			
1 地方債		1,074,086	
2 長期未払金		0	
3 退職手当引当金		47,563	
4 その他		5,029	
負債合計 b			1,126,678
(差引)資産負債差額			2,417,549
(a - b) = c			

一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書（し尿）

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

【処理原価】

	総額	収集運搬	中間処理（焼却・資源化等）	最終処分（埋め立て）
1. 人件費				
(1) 職員給与費（一般職）	20,362	0	20,362	0
(2) 職員給与費（技能職）	3,461	0	3,461	0
(3) 退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
(4) その他	2,379	0	2,379	0
小計	26,202	0	26,202	0
2. 物件費等				
(1) 処理費	0	0	0	0
(2) 委託費	90,529	0	90,529	0
(3) 減価償却費	153,712	0	153,712	0
(4) その他	771	0	771	0
小計	245,012	0	245,012	0
3. 移転費用				
(1) 組合分担金等（処理及び維持管理費）	0	0	0	0
(2) その他	32	0	32	0
小計	32	0	32	0
処理原価合計	271,246	0	271,246	0
構成比率 (%)		0,0%	100,0%	0,0%

一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書（し尿）

〔自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日〕

（単位：千円）

【経常費用】		
1. 処理原価		
(1) 人件費	26,202	
(2) 物件費等	245,012	
(3) 移転費用	32	
合計		271,246
2. 管理費用		
(1) 人件費	29,201	
(2) 物件費等	1,311	
(3) 移転費用	800	
(4) その他管理費用	845	
合計		32,157
経常行政コスト a		303,403
構成比率 (%)		

【経常収益】		
1. 使用料及び手数料		
(1) 指定袋・シール等販売収入	0	
(2) 直接搬入ごみ手数料	0	
(3) その他	0	
合計		0
2. 補助金等収入		
(1) 国県等支出金（運営費補助金等）	0	
(2) 〔一部事務組合等〕市区町村分担金（処理及び維持管理費）	316,600	
(3) その他	0	
合計		316,600
3. その他		
(1) 資源物等売却収入	0	
(2) 売電等収入	0	
(3) その他	2,127	
合計		2,127
経常収益合計 b		318,727
b/a (%)		105.05%

(差引) 純経常行政コスト		△ 15,324
(a - b) = c		

【経常外費用】		
1. 移転費用		
(1) 組合分担金等（建設・改良費）	0	
(2) その他	0	
合計		0
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業経費	428	
(2) 資産除売却損	0	
(3) その他	0	
合計		428
経常外費用合計		428

【経常外収益】		
1. 施設整備補助金等収入		
(1) 国県等支出金（施設整備補助金）	0	
(2) 〔一部事務組合等〕市区町村分担金（建設・改良費）	0	
(3) その他	0	
合計		0
2. その他		
(1) 災害廃棄物処理事業収益	214	
(2) 資産売却益	0	
(3) その他	0	
合計		214
経常外収益合計		214

(差引) 純行政コスト		△ 15,110
c + (d - e)		

一般廃棄物の処理に関する事業に係る財務書類における注記（し尿）

I. 財務書類の作成方針

(1) 財務書類の作成方針

（改訂）一般廃棄物会計基準に準じて、財務書類を作成しています。

資産、負債に係る会計方針は、本組合における統一的な基準に基づく財務書類の会計方針に準拠しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 重大な災害等の発生

なし

IV. 追加情報

なし

V. その他特記事項

なし

一般廃棄物会計基準に準じたし尿処理原価

年度	搬入区分	科目	経常費用				
			一般廃棄物会計基準に準じた処理原価				管理費用
			収集運搬	中間処理	最終処分	合計	
各構成市町において実施	第二工場汚泥再生処理で産業物処理に要した費用	処理残液は第二工場ごみ処理施設で助燃料として利用		人件費等、廃棄物処理に間接的に要した費用			
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
					A	B	
令和5年度	全体	人件費	-	26,202	-	26,202	29,201
		物件費等	-	245,012	-	245,012	1,311
		移転費用	-	32	-	32	800
		その他管理費用	-	-	-	-	845
		計	-	271,246	-	271,246	32,157
人口・世帯数							
930,522人							
443,975世帯							
分担金							
316,600千円							

※ごみ処理費用を算定対象とする一般廃棄物会計基準に準じて、し尿処理原価を算定したものです。
 ※人口、世帯数は、各年10月1日時点。
 ※表中の数値は、表示単位未満で四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。

経常収益	処理量	単位あたりの処理原価					
		一般廃棄物会計基準に準じた値			管理費用を考慮した値		
その他 売電等収入	搬入量	1kℓ当たり	1人当たり	1世帯当たり	1kℓ当たり	1人当たり	1世帯当たり
なし	生し尿、浄化槽汚泥						
(千円)	(kℓ)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
C	D	A/D	A/人口	A/世帯数	(A+B-C)/D	(A+B-C)/人口	(A+B-C)/世帯数
		358	28	59			
		3,352	263	552			
		0	0	0	4,151	326	683
		-	-	-			
-	73090.74	3,711	291	611			